

立命館大学大学院 経済学研究科

知のプロフェッショナルになる

《経済理論・政策コース》

経済学の理論体系を学び、さまざまな経済問題を分析・研究することで、高度な論理的思考力、問題解決能力、政策提言能力を備えた研究者および民間企業や官庁で中心となって活躍できる人材を養成します。

《地域経済・地域マネジメントコース》 2019年4月開設

経済理論を基礎に、地域経済の分析と政策立案、そして地域をマネジメントできる能力を涵養する教育を行います。困難に直面する地域経済の持続可能な発展のための政策提案ができる、現場に通じた官民の高度専門職業人を養成します。

《税理・財務コース》

経済学を基礎としながら、法学や経営学との境界領域を含む教育を行い、公認会計士、税理士、企業における税務・企業財務・会計のスペシャリストを養成します。税理士の資格取得を支援し、時代のニーズに合った高度専門職業人を育成します。

《Master's Program in Economic Development (MPED)》

国際標準の経済学を英語のみで学ぶコース（9月入学）です。国際コミュニケーション能力を持ち、高度な理論的・実証的分析を遂行できる国際的専門職業人を養成します。途上国を中心に多くの国から留学生を受け入れ、国際色豊かな教育を行っています。

大学院（経済学研究科）進学のススム



立命館大学
経済学研究科長
久保 壽彦

立命館大学経済学部は2018年、法学部から分割後70周年を迎えます。経済学研究科においても1950年の設置から68年、この間多くの修了生を社会に送り出し、その負託に応えてきました。現在では博士課程前期課程・後期課程を合わせると100名を超える院生がびわこ草津キャンパスで研究活動等に真摯に取り組んでいます。

本研究科の特長は、優れた研究や教育実績を有する教授陣の指導のもと世界レベルの経済学を研究することができ、また徹底した少人数教育がなされることもあって、院生の研究成果が大変高度な水準にまで醸成されるというところにあります。院生が学会等の論文コンテストで受賞することも珍しくないのはその証左でしょう。さらには数多くの留学生とともに研究することによってグローバルな知力・感性とコミュニケーション能力の向上を図ることができることなども特長といえるでしょう。

本研究科の特色ある三つのコースは、それぞれ現代の経済学の最前線の課題を深く研究しています。それと同時に、これら三つのコースの持つ多様性（院生のバックグラウンドにもそれが現れています）の広がり相互作用をもたらしています。

本研究科には研究テーマに併せて①経済理論・政策、②税理・財務、③MPED (Master's Program in Economic Development 9月入学・英語基準) という3つのコースを設けていますが、2019年度からは、カリキュラム改革を実施し、その中で地域創生や地域貢献等について経済学という視点から研究し、地域の持続的な発展等地域に貢献できる高度専門職業人などを養成するべく「地域経済・地域マネジメントコース」を新設することとしました。このコースは、本学はもとより他大学に先駆けて展開するものであり、多くの期待も集めています。

このように特色ある経済学研究科で学び、知を深めてみませんか。ぜひ、皆さんが本研究科の門を叩かれることを期待しています。

コースごとの開講科目および履修モデル

【修了要件】

修了するためには、2年以上在学し、コア系4単位以上および経済学特別演習Ⅰ、経済学特別演習Ⅱ、経済学研究演習Ⅰ、経済学研究演習Ⅱを含めて30単位以上を修得し、修士論文を提出し、それに基づく最終試験に合格しなければいけません。

(MPEDの場合、コア系4単位以上およびElementary SeminarⅠ、Elementary SeminarⅡ、Special SeminarⅠ、Special SeminarⅡ)

《経済理論・政策コース》

●開講科目

- | | | | | |
|------------|------------|---------|---------|--------------|
| 【コア系】 | ■ 計量経済学Ⅰ | 【コース系】 | ■ 金融論 | ■ 財政学 |
| ■ 社会科学概論Ⅰ | ■ 計量経済学Ⅱ | ■ 経済史Ⅰ | ■ 経済学特論 | ■ 応用経済研究 |
| ■ 社会科学概論Ⅱ | 【演習系】 | ■ 経済史Ⅱ | ■ 経済発展論 | ■ インターンシップ・ |
| ■ ミクロ経済理論Ⅰ | ■ 経済学特別演習Ⅰ | ■ 経済理論Ⅰ | ■ 国際金融 | ■ コーオプ演習(全学) |
| ■ ミクロ経済理論Ⅱ | ■ 経済学特別演習Ⅱ | ■ 経済理論Ⅱ | ■ 国際経済論 | |
| ■ マクロ経済理論Ⅰ | ■ 経済学研究演習Ⅰ | ■ 経済政策 | ■ 国際貿易論 | |
| ■ マクロ経済理論Ⅱ | ■ 経済学研究演習Ⅱ | ■ 社会政策論 | ■ 日本経済論 | |

●履修モデル

	コア系	演習系	コース系
第1セメスター	3科目	経済学特別演習Ⅰ	3科目
第2セメスター	3科目	経済学特別演習Ⅱ	3科目
第3セメスター		経済学研究演習Ⅰ	
第4セメスター		経済学研究演習Ⅱ	

《地域経済・地域マネジメントコース》※2019年4月開設

●開講科目

- | | | | | |
|-------------|------------|------------|---------|--------------|
| 【コア系】 | ■ マクロ経済理論Ⅰ | 【コース系】 | ■ 調査実習 | ■ 日本経済論 |
| ■ 地域政策 | ■ マクロ経済理論Ⅱ | ■ 地域文化経済論 | ■ 金融論 | ■ 財政学 |
| ■ 地域マネジメント論 | 【演習系】 | ■ 地域ブランド論 | ■ 経済学特論 | ■ 応用経済研究 |
| ■ 経済統計 | ■ 経済学特別演習Ⅰ | ■ 地域産業研究 | ■ 経済発展論 | ■ インターンシップ・ |
| ■ 社会科学概論Ⅰ | ■ 経済学特別演習Ⅱ | ■ 観光経済論 | ■ 国際金融 | ■ コーオプ演習(全学) |
| ■ ミクロ経済理論Ⅰ | ■ 経済学研究演習Ⅰ | ■ アグリビジネス論 | ■ 国際経済論 | |
| ■ ミクロ経済理論Ⅱ | ■ 経済学研究演習Ⅱ | ■ 社会政策論 | ■ 国際貿易論 | |

●履修モデル

	コア系	演習系	コース系
第1セメスター	3科目	経済学特別演習Ⅰ	3科目
第2セメスター	3科目	経済学特別演習Ⅱ	3科目
第3セメスター		経済学研究演習Ⅰ	
第4セメスター		経済学研究演習Ⅱ	

《税理・財務コース》

●開講科目

- | | | | |
|------------|------------|------------|--------------|
| 【コア系】 | ■ 経済学研究演習Ⅰ | ■ 税務会計 | ■ 国際経済論 |
| ■ 税法Ⅰ | ■ 経済学研究演習Ⅱ | ■ インターンシップ | ■ 国際貿易論 |
| ■ 税法Ⅱ | 【コース系】 | (コース独自) | ■ 日本経済論 |
| ■ 租税制度論Ⅰ | ■ 国際課税Ⅰ | ■ リサーチセミナー | ■ 財政学 |
| ■ 租税制度論Ⅱ | ■ 国際課税Ⅱ | ■ 金融論 | ■ 応用経済研究 |
| 【演習系】 | ■ 租税各論Ⅰ | ■ 経済学特論 | ■ インターンシップ・ |
| ■ 経済学特別演習Ⅰ | ■ 租税各論Ⅱ | ■ 経済発展論 | ■ コーオプ演習(全学) |
| ■ 経済学特別演習Ⅱ | ■ 商法・会社法 | ■ 国際金融 | |

●履修モデル

	コア系	演習系	コース系
第1セメスター	税法Ⅰ 租税制度論Ⅰ	経済学特別演習Ⅰ	3科目
第2セメスター	税法Ⅱ 租税制度論Ⅱ	経済学特別演習Ⅱ	3科目
第3セメスター		経済学研究演習Ⅰ	
第4セメスター		経済学研究演習Ⅱ	リサーチセミナー

《Master's Program in Economic Development (MPED)》

●開講科目

- | | | |
|-----------------------|---------------------------|--|
| 【コア系】 | ■ Special SeminarⅠ | ■ Frontiers of International Project Development |
| ■ MicroeconomicsⅠ | ■ Special SeminarⅡ | ■ Infrastructure |
| ■ MicroeconomicsⅡ | 【コース系】 | ■ Development Economics Development Policy |
| ■ MacroeconomicsⅠ | ■ Development Economics | ■ Applied Economics |
| ■ MacroeconomicsⅡ | ■ Environmental Economics | ■ Topics in Economics |
| ■ EconometricsⅠ | ■ International Economics | ■ Internship Program |
| ■ EconometricsⅡ | ■ Financial Economics | ■ Research SeminarⅠ |
| 【演習系】 | ■ Public Policy | ■ Research SeminarⅡ |
| ■ Elementary SeminarⅠ | ■ Japanese Economy | |
| ■ Elementary SeminarⅡ | ■ International Finance | |

●履修モデル

	コア系	演習系	コース系
第1セメスター	MicroeconomicsⅠ MacroeconomicsⅠ EconometricsⅠ	Elementary SeminarⅠ	3科目
第2セメスター	MicroeconomicsⅡ MacroeconomicsⅡ EconometricsⅡ	Elementary SeminarⅡ	3科目
第3セメスター		Special SeminarⅠ	Research SeminarⅠ
第4セメスター		Special SeminarⅡ	Research SeminarⅡ

経済学研究科の特色

特色1 高い研究力と国際的発信力

大学院教育の質は研究科の研究力と密接に関わっています。経済学術論文に関する世界ランキング（週刊朝日編『大学ランキング2012』）において、立命館大学は全国私大中3位にランキングされました。このランキングは、国際的な経済学術誌上位29誌にどの程度論文を掲載しているかに基づいて算出されたもので、本研究科所属教員の研究力の高さを反映しています。

特色2 徹底した少人数教育

本研究科は3コース制をとっており、各コースはピア（peer: 仲間）・ラーニングのための小規模学習集団としての性格を持つとともに、全ての授業は少人数制であり、きめ細かな指導を受けることができます。コア系科目での基礎力の養成、選択科目・演習系科目での専門性の向上に加え、2013年度からは、新規科目「応用経済研究」において、テーマベースの学習も可能になりました。

特色3 英語環境で学ぶ経済学

すべての授業を英語で行うMPEDでは様々な国から来た多数の留学生が学んでいます。MPEDで開講されている科目は他コースからも履修することができ、留学生と英語でディスカッションを行いながら経済学を学ぶことができます。

特色4 全国屈指の学術情報データベース

立命館大学のオンラインデータベースは全国屈指の規模を誇り、国内外の膨大な統計・データ、論文、雑誌・新聞記事、資料などが容易に入手できます。特に、経済、企業に関するデータが充実しており、これらのデータを使いこなすことが優れた研究成果につながります。

特色5 大学院科目早期履修制度・大学院進学プログラム・飛び級入試の活用（立命館大学学部生対象）

早期履修制度は立命館大学の各学部在学中に大学院講義科目のいくつかを履修できる制度で、大学院進学プログラムは立命館大学経済学部在学中に講義科目だけでなく演習科目も履修できる制度です。ともに大学院進学前の早い段階から高度な研究が可能となりますが、大学院進学プログラムは、大学院進学後に1年ないしは1年半で修士号を取得することができます。また、飛び級入試を活用すれば、立命館大学の各学部3年生修了後に大学院進学することができ、学部・大学院を合わせて最短5年間で修士号を取得することができます。

博士課程後期課程

博士課程後期課程では、広い視野と深い専門性および優れた独創性を持ち、新たな領域の研究分野を自ら切り開いてゆくことができる高い研究力量を備えた研究者を養成します。自らの専門とする分野での先端的研究を行い、学術雑誌への投稿や学会報告などにより研究力の研鑽を積み、博士學位論文の完成をめざします。

【近年の後期課程就職先】（順不同）

立命館大学 東洋大学 東海大学
愛媛大学 岩手県立大学 宮崎大学
松山大学 西安外国語大学（中国）

教員および研究テーマ

氏名	職名	研究テーマ
我妻 伸彦	教授	■環境政策手段の選択に関する経済学（「経済学的視点からの環境問題の再検討」の一環）
井澤 裕司	教授	■リスク認知の実験経済学的分析 ■銀行行動と企業金融の実証研究 ■日本の金融システムの産業組織研究
稲澤 泉	教授	■環境と開発 ■国際プロジェクトファイナンス ■エネルギー政策形成過程の国際比較分析
大川 隆夫	教授	■寡占企業の行動分析・産業政策に関する理論的研究
大川 昌幸	教授	■不完全競争下の貿易理論に関する研究
金丸 裕一	教授	■中国の電力産業に関する研究 ■中国工業化の歴史に関する研究 ■中国図書館史研究
河音 琢郎	教授	■1980年代以降のアメリカ連邦財政構造、予算編成過程の構造変化と財政再建の関係把握に関する研究
紀國 洋	教授	■ネットワーク外部性に関する経済分析 ■著作権制度の経済分析 ■耐久財市場に関する理論的研究
久保 壽彦	教授	■中小企業と産産譲渡担保（ABL）の実証的研究 ■中小企業のコーポレートガバナンスとコンプライアンス
黒川 清登	教授	■民間セクターによる途上国経済の活性化 ■都市と農村の経済開発 ■開発途上国の防災と経済発展
後閑 洋一	教授	■内生的景気循環理論：不決定性と分岐定理
言美伊知朗	教授	■通貨バスケット ■為替レート制度 ■固定相場制度の崩壊 ■経常収支と対外純資産の決定
佐藤 隆	教授	■資本の理論 ■資本主義経済の理論
佐藤 卓利	教授	■地域医療政策の研究
島田 幸司	教授	■エネルギー需要の弾力性分析 ■居住嗜好特性に着目したコンパクトシティ誘導手段とその評価に関する研究
杉田 伸樹	教授	■地方開発政策 ■産業集積
曹 瑞林	教授	■中国の経済発展と税制・財政の構造 ■中国の地方財政と政府間財政関係 ■中国の基本医療保障とその財政
高屋 和子	教授	■中国の農業産業化 ■中国の三農問題と財政
谷垣 和則	教授	■国際貿易論と貿易政策
鄭 小平	教授	■都市・地域経済学と都市・地域政策 ■中国と日本の都市・地域経済に関する研究
寺脇 拓	教授	■非市場財・資源の経済評価とそれらの最適管理に関する研究
中本 悟	教授	■創造経済研究 ■サービス経済の研究 ■現代アメリカ経済研究
新山 陽子	教授	■フードシステムの垂直的調整と企業行動、消費者行動 ■リスク認知構造の国際比較と双方向リスクコミュニケーションモデルの開発 ■食品分野のプロフェッションに関する研究
野村 良一	教授	■戦略的貿易政策 ■寡占企業の技術選択
橋本 貴彦	教授	■社会経済学 ■経済統計学
秦 劼	教授	■証券市場の非対称情報 ■ハーディングとクラッシュ
早川 貴	教授	■製品品質保証メカニズムとしての広告 ■中間財市場における非対称市場情報問題
林 裕明	教授	■ロシアにおける中間層の再編と「下から」の資本主義形成の可能性 ■働き方の国際比較—日本とロシアを中心に— ■日ロ経済関係の変化と地域経済への影響—日本海側地域を中心に—
FLATH David	教授	■規制の経済学 ■独占禁止法の経済学 ■応用経済学
堀 一三	教授	■組織の経済学 ■契約理論

氏名	職名	研究テーマ
松尾 匡	教授	■マルクスの基本定理 ■マルクス体系の疎外論による読解とそのゲーム論的解釈 ■市場社会など、開放社会に整合的な倫理、規範
松原 豊彦	教授	■農業の第6次産業化 ■多国籍アグリビジネス ■カナダの農業構造と農政
松本 朗	教授	■国際価値理論を中心とした国際経済学の体系化を目指す研究 ■金融政策と物価変動との関連に関する研究
松本 睦	教授	■地方財政 ■公共要素の最適供給
宮本十至子	教授	■国際的年金課税の研究 ■クロス・ボーダー組織再編税制の日独比較研究
桃田 朗	教授	■少子・高齢社会におけるマクロ経済理論の研究
山井 敏章	教授	■第二次大戦後ドイツの地域計画と地方自治 ■ヨーロッパにおけるネーションとナショナリズム ■1848/49年ドイツ三月革命の研究
山本 信一	教授	■合理的な長期株式投資はどうか ■逆選択に関する実証研究
LEE Kangkook	教授	■グローバル化が所得分配と貧困に及ぼす影響
和田 有史	教授	■実験心理学 ■“食”をモチーフに多感覚知覚、エキスパート知覚、乳児期知覚発達、消費者認知特性、リスクコミュニケーションなどの研究を行い、人の心のメカニズムの解明とその知見に基づく応用技術の開発を目指している。
青木 芳将	准教授	■レントシーキング活動と経済成長 ■個人の異質性と経済成長 ■国際援助と経済発展
青野 幸平	准教授	■株式収益率の予測可能性に関する時系列分析 ■金融政策に関する時系列分析 ■日本の消費と資産価格に関する研究
大野 敦	准教授	■フェアトレードと倫理的消費 ■開発の国政政治経済学
川岸 岳人	准教授	■内生的な健康状態を伴う動学マクロ分析
栗原由紀子	准教授	■政府統計の二次利用におけるマイクロデータ分析
小林 美月	准教授	■多国籍企業と産業集積の形成と発展 ■多国籍企業と現地サプライヤーとの連携
篠田 剛	准教授	■ポーランド経済における税制改革 ■消費課税の理論と実際 ■税制調和と課税主権の研究
申 雪梅	准教授	■中国の持続可能な経済成長を支える新たな税制システムの構築。
高野 剛	准教授	■就職困難者の就労支援と在宅ワーク ■個人請負型就業者の労働者保護
竹内 あい	准教授	■オークション制度に関する実験研究 ■社会的ジレンマにおける協力維持のための制度分析
徳丸 夏歌	准教授	■制度と倫理のミクロ行動理論
細谷 亨	准教授	■近現代日本における地域経済社会と人の移動 ■戦時中の旧満州国への日本人農業移民
峯俊 智穂	准教授	■地域レベルでのDMO形成に関する研究 ■地域連携型プロジェクト学習モデルの検討 ■世界遺産地域における特産品の付加価値化に関する研究
浅田 和史	特任教授	■国際課税の現状と理論
稲葉 和夫	特任教授	■日系企業の国際競争力指標に関する分析 ■日本企業の海外事業活動に関する計量分析 ■日本の海外直接投資のマクロ計量モデル分析
梶山 直己	特任教授	■国際金融市場およびシステムの諸問題
小池 洋一	特任教授	■開発と制度 ■グローバル化と産業集積 ■ラテンアメリカにおける開発と環境 ■日本における日系ブラジル人の雇用問題
田中 宏	特任教授	■比較経済研究 ■ロシア経済 ■欧州経済 ■移行経済 ■比較地域統合
田中 祐二	特任教授	■ブラジルの自動車産業の生産方法について
古川 彰	特任教授	■現代日本経済論 ■規制の実証分析
横山 政敏	特任教授	■賃金変動と資本蓄積 ■経済の「国際化」と雇用・賃金運動

教員については、諸事情により変更になる場合があります。

過去の修士論文テーマ (例)

《経済理論・政策コース》

- 日中の不動産証券化市場及び不動産投資信託のリスク・リターン分析
- Schumpeterian Theory with General Purpose Technologies
- 競争の有無がR & D投資決定に与える影響
- 海外直接投資における企業の進出形態の内生的な選択の研究
- 著作権保護と社会的厚生に関する理論分析
- Disposition Effect についての実験分析
- 産业内貿易の理論と中日産业内貿易の実証分析
- 日本上場企業の配当政策の決定要因に関する実証分析
- 『旅游雑誌』における実業視察の分析ー抗日戦争を中心にー
- フランスワイン産業における高付加価値化の展開と産業振興策
- コ・プロダクション論からみた日本の福祉供給主体としての協同組合の可能性の検証ースウェーデンと日本の事例からー
- プロスペクト理論の展開と主観確率の実験的導出手法
- 中国における日系製造企業の立地変化に関する研究
- QOLの観点に基づいた日本と韓国の障害者雇用促進制度設計に関する研究

《税理・財務コース》

- 在外支店の損失と課税管轄喪失問題ーrecapture規定か、損失規制かー
- 贈与税の相続時精算課税制度とその評価に関する研究
- 所得税法における給付付き税額控除の導入に関する研究ー低所得者及び有子低所得者への配慮の観点からー
- 関連者間の保険取引に係る課税問題についての一考察ー支払保険料の損金性を中心にー
- 投資ファンドの租税条約適格性に関する一考察

税理・財務コースでは、修士論文を外部の懸賞論文等に応募することを推奨しており、高い評価を受けています。

- <公益財団法人 日本税務研究センター・日税研究賞> 2005年度2名、2006年度、2009年度、2010年度各1名
- <公益財団法人 納税協会連合会・「税に関する論文」> 2008年度優秀賞1名、奨励賞1名
- <公益財団法人 租税資料館主催の租税資料館奨励賞> 2009年度1名、2012年度3名、2013年度1名、2014年度2名、2015年度1名、2016年度1名、2017年度1名

- 国際相続における課税問題に対する一考察

- 受益者等課税信託における所得課税についての一考察
- 芸能人、運動家の国境を越えた活動から生じる所得の配分と課税
- 多国籍銀行の恒久的施設に対する課税ー支店への無償資本の帰属ー
- 生命保険会社の課税ベースの適正化に関する研究
- 医療法人改革に伴う医療法人課税のあり方に関する一考察ー公益法人税の観点から見た医療法人税制の問題点ー
- 関連者間取引の包括的規定に関する一考察ー移転価格税制の国内取引への包括的適用ー
- 親族間事業における所得の分割に関する課税問題
- 有限責任事業組合に対する現物出資に関する課税問題の研究ー設立と組織変更時を中心にー
- 本文店間における国境を越えた事業用資産の移転に対する課税の一考察

《MPED》

- The Impact of Privatization, Competition, and Regulation on Telecommunications Sectors Around the World
- Growth Accelerations and Foreign Aid Effectiveness in Sub-Saharan Africa
- Reform options for Pensions system of Uzbekistan Case Study of Pension System of Japan and Chile
- What makes us happy? - Implications of the Knowledge-based Economy
- Cigarette Tax Increase, Government Revenue, and Vertical Equity Issue
- PERFORMANCE OF ISLAMIC BANKS IN BANGLADESH: A COMPARATIVE STUDY WITH CONVENTIONAL BANKING.
- Determinants of China's Intra-Industry Trade and The Role of FDI
- THE ASSESSMENT OF THE FEMALE LABOUR SUPPLY DECISIONS IN CATTLE FARMING OF BOTSWANA
- A Comparison of Market Integration between China and Japan during the 19th Century
- Measuring the economic and environmental performance of industrial sector in China

主な進路・就職先 (順不同)

松下電器産業
ナブテスコ
ソニー
松下電工
ユーシン精機
日本電産
近畿労働金庫
岩井証券
東京三菱インフォメーションテクノロジー
シャープ

富士火災海上保険
アルプス電気
東芝
凸版印刷
大和ハウス工業
堀場製作所
KPMG税理士法人
中国新聞社
日本放送協会
オムロン

オリックス
神戸製鋼所
小学館
SMBCフレンド証券
バンダイ
みずほインベスターズ証券
日立マクセル
ブリヂストンサイクル
日立製作所
京都銀行

日本郵政
矢崎総業
中国南方航空
中国銀行 (中華人民共和国)
任天堂
花王

都道府県人事委員会
本学・他大学博士課程後期課程進学

修了生の声



藤波さやかさん

2012年3月
前期課程経済理論・政策コース修了
日本郵便(株)勤務

私は、学部の卒業論文でのテーマから紆余曲折を経て、競争の有無が企業の研究開発活動にどのような影響を与えるのか?という内容の修士論文を書き上げました。修士論文の作成を通して、特に私は次の3点を学びました。(1)一つの視点からではなく、様々な角度から物事を眺める俯瞰的視野を持つこと。(2)作成過程を細かく分けて進捗状況をチェックし、問題が生じた場合の回避策まで盛り込んだ工程表を作成すること。(3)予期せぬトラブルによる執筆の遅れや大幅な修正を余儀なくされても動じないこと。これら3つの「力」は、就職活動の際に非常に力になりました。加えて、修士論文作成で培った理論的分析力は、就職先での企業動向を客観的に見るためにも役に立っております。



見島絵里香さん

2015年3月
前期課程税理・財務コース修了
アクタス税理士法人勤務

税理・財務コースでは、税法の基礎から複雑な国際取引に係る税制についてまで幅広く学べ、独創性のある修士論文の作成に取り組むことができます。特に高度な国際租税法の研究を進められる点は、このコースの特徴の一つでもあります。先進的な授業や信頼できる教授の存在等は租税資料館奨励賞の受賞にも繋がりました。また、研究以外にも、学会や様々な分野の講演会、税理士法人へのインターンシップ等に参加する機会があり、自身の将来のビジョンを再認識できました。現在は在学中に培った経験を活かして多様な規模・業種の企業の業務に携わり、充実した日々を送っています。このコースは税に関する専門的な研究は勿論の事、自身の視野を広げ、スキルアップや将来の選択肢を増やすことが出来る充実した環境が整っています。

地域経済・地域マネジメントコース 2019年4月開設!

地域からの強い要請と経済学研究科の地域研究の成果が結実し、「地域コース(正式名称『地域経済・地域マネジメントコース』)」を新設します。具体的には、地域経済、地域政策や観光経済などの理論的学習成果をインターンシップ、調査実習やPBL(Project Based Learning)などによって実証し、地方自治体等とのコラボレーションによって地域政策や地域開発などを自らが実践します。他大学では例を見ない先進的なカリキュラムと「地域」を専門領域とする多くの教員とともに、地域創生をこの手で実感しましょう。本コースの修了生は、高度専門職業人として、官公庁、シンクタンク、地方メディアやNGO・NPOなどでの活躍が期待されます。また、留学生は、出身国等の官公庁等や海外展開を行う企業への就職が想定されます。



立命館大学 大学院 経済学研究科

〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1
Tel: 077-561-3940 Fax: 077-561-3947 E-mail: gs-ec@st.ritsumeiji.ac.jp

経済学研究科について詳しくは以下のHP等をご覧ください。

- [日本語] <http://www.ritsumeiji.ac.jp/gsec/> 立命館大学 経済学研究科 で検索
- [英語(MPED)] <http://www.ritsumeiji.ac.jp/gsec/mped/>
- [Facebook] [Ritsumeikeizai Kennosuke](#) で検索